

令和 6 年 9 月 9 日現在

機関番号：31603

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K10650

研究課題名(和文)在宅死を可能にする基盤づくりの発展研究—在宅ケア促進プログラムの展開と検証

研究課題名(英文) Strategies to enable death at home: Development of a program to facilitate death at home

研究代表者

スーディ 神崎和代 (Sooudi-Kanzaki, Kazuyo)

医療創生大学・国際看護学部・教授

研究者番号：40452990

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は在宅死を可能にする啓発プログラム開発を目的とし、先行研究で明らかにした在宅死に関する知識不足と意思決定の困難さを基点として、医療事前指示書テキストを用いて、北海道～関西各地で「意思決定学習会」を開催し約1000人が参加。体験後、実際に書くことの不安が軽減して書こうと思うと答えた人が約80%増加。正しい知識提供を目的に45分の動画制作(訪問看護師ら専門職者3名が市民の在宅死に関する疑問に解答する構成)、人口1万人以下の自治体203所へアンケートと共に配布。回収結果ではDVDは有効で活用したい自治体と社会資源が少ないのでDVDを住民に視聴させて期待を持たれると困るとする自治体に二分された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

在宅死に関する正しい知識提供手段として現職の在宅医療専門職者と市民のQ & A構成によるDVDは距離に関係なく有効であることが明らかになった。同時に、自治体の優先事項の考え方と担当者の意向も「実際に住民に届くか否か」に左右されることも明らかになった。「在宅療養・死についての意思決定支援」の成功のカギは小グループで対面で行い、個人が感じている不安を参加者と共有しながら、法的、社会的背景と共に情報提供することである。

研究成果の概要(英文)：1. Formed a class to study decision-making and facilitated the class in 20 local communities from Hokkaido to the Kansai area, covering about 1000 residents. 2. Developed an educational 45-minute DVD program called Homecare Experts to answer residents' questions on death at home. Eighty percent of participants who attended a study group and viewed the DVD stated that they felt confident about making their own decisions by gaining knowledge about dying at home. Distributed the DVD with questionnaires to 203 municipalities (population under 10,000) asking to show it to the residents. Current data indicates that their reactions to DVDs are divided into two. The municipalities that did not show DVDs to the residents stated that they didn't want to show them for fear of their new demands. Other municipalities showed it to the residents and said that it is essential for them to gain knowledge and promote enabling death at home. DVD and a group study method are practical tools.

研究分野：地域・在宅看護

キーワード：在宅死 意思決定支援 地域・在宅看護 異文化理解

1. 研究開始当初の背景

筆者の 2014-2018 年の国際比較研究（寒冷地）において、以下のことが明らかになった：①在宅療養率/在宅死亡率は広域寒冷地であるという環境因子は必ずしも主要因ではなく、寧ろ、①在宅療養/死を可能にするための正確な情報が市民レベルに伝わっていない現状 ②本人が望む在宅療養/死を意思表示する意思決定がなされていない（その具体的な方法が日本では極少であり、周知されていない）。この結果を基点として、2018-2023 年（COVID-19 の影響を受けて 2023 年度まで許可を得て延長）、に発展研究を開始した。

2. 研究の目的

以下の二つを主な目的とした。

- ① 一般の人々が終末期を含む在宅医療/ケアの在り方を自ら行う意思決定支援過程で意思決定が困難と感じるポイントを明らかにして作成した対応プログラム案の精査とデジタル化
- ② ランダムに抽出した人口 1 万人以下の自治体及び地域包括支援センターにプログラム（デジタル化 DVD）を配布し、閲覧後の記述式アンケートを分析/評価を行い、プログラムの効果および自治体と住民側の課題の明確化。

3. 研究の方法

1) 研究の手順

- ① 2021 年作成の在宅療養/看取り啓発プログラム（以下、プログラム）のデジタル化作業
- ② DVD としてデジタル化したプログラム（以下、DVD）を地域で展開・検証
- ③ ②段階を受けて国内人口 1 万人以下の自治体をランダムに抽出し、配布/住民が視聴可能な機会を設けること、視聴後のアンケート回答を依頼
- ④ 同様に人口 1 万人以下の道内地域包括ケアシステムをランダム抽出し、視聴/アンケート回答を依頼
- ⑤ アンケート結果を分析/評価
- ⑥ 制限付き YouTube でプログラム公開後、DVD の貸し出しを可能にするため HP で公開

2) 対象

- ① 研究手順②では国内自治体 5 道県の 7 自治体
- ② 人口 1 万人以下の全国自治体からランダムに抽出した 203 か所
- ③ 道内人口 1 万人以下の地域包括支援センター 83 か所

3) 研究方法

経済指標が低く社会資源も少ないことが示唆されている人口 1 万人以下の小規模自治体において、先行研究で明らかになった「在宅療養/看取りに関する正確な情報」を自治体担当者を介して住民へ提供をすることで小規模自治体での在宅療養・看取りの可能性を高めるために「視聴とアンケート回答」を求めて、在宅療養・看取りを啓発するプログラムの効果をみる。

4. 研究成果

- ①自ら積極的に意思決定をする習慣もそれに伴うツールや情報が極少ない課題を克服する手段として 2016 年に意思決定支援を目的に出版した医療事前指示書（ISBN978-7795-1023-6）をベースにした 10 頁の簡易版を作成し、北海道～関西（九州は COVID-19 の影響で開催が困難であった）在住の市民を対象とした「医療事前指示書を一諸に書いてみよう会」を 20 か所で開催、約 1000 人の成人が参加。結果は、「他の人たちと書くことで不安も共有できて意思決定は難しいタスクであるが、重要性が分かり、書いてみようと思う」と約 80%が回答した。正しい情報と適切なツールがあれば終末期を含めた事前の意思決定を書面とする可能性が高くなることが明らかになった。
- ③ 在宅療養/死について正確な情報が届いていないことが日本の低い在宅死亡率の要因の一つであることは研究者の国際比較先行研究で明らかにした。そこで、まず、一般市民が疑問に思っているも今まで聞けなかった在宅療養/死に関する質問（介護保険、医療保険、訪問看護師の役割、在宅診療の医師、窓口、費用など）を市民との意見交換会で抽出して、カテゴリー化した。結果、訪問看護師、訪問医療の医師、ケアマネジャーが回答者として適切と判断、また、疑問を持つ市民から独居者、男女、退職者、就業者などを考慮して 3 名に自由意思で参加してもらい、市民から抽出した質問/疑問を専門職者に問う構成とした。視聴者が理解できるように専門用語は用いずに丁寧に解説することを重視した。市民も専門職者も約 1 か月間の練習期間を自由意思で設け、協力市民が練習を重ねる様子は道内新聞にも大きく報じられて注目を浴びて、そのことでさらに在宅療養/死についての関心が地域住民に広がった。プロのカメラマンと音声の専門家の協力を得て 45 分の DVD が完成した。完成した DVD は 3 か月間 YouTube でもテストとして視聴可能とし、同時に道内および関東地区で試写会を開催しアンケート調査を実施した。結果、視聴者から 100%の高評価を得たことを確認後、情報が届きにくい人口 1 万人以下の自治体 203 か所（全国）と道内地域包括ケアセンター 83 か所に配布、視聴後のアンケートへの解答を依

頼した。解答返信は五月雨式に続いているが、COVID-19 収束前の配布であったことも重なり現時点での回収率は想定より低いが視聴を可能にした自治体からは「ぜひ、活用したい、重要な案件である」との返信がある一方、「**個々の自治体では在宅療養/死は どうせ不可能なので市民には視聴させない**」という回答を寄せた自治体があった。これには自治体での施策の優先順位が要因としてであると推測され、又、担当者の個人的判断も影響していることが示唆された。DVD による情報提供は、遠隔地にも都市部と同じ情報が提供できる、内容は演技者ではなく近隣在住の市民であることが視聴者からは高評価をえている要因の一つであると推測される。DVD の貸し出しを求めてくる市民グループも増加傾向にある。今後も回収を継続、データに加えながら、同時に 2024 年 8 月をめどにリマインダーを返信のない自治体へ送る予定である。写真¹⁾ 2020 年 2 月 1 日 リハーサル・カメラテスト風景 (夕張市民: 菅原さん、及川さん、そよ風クリニック院長: 吉崎医師)。2020 年 2 月 1 日に全員でリハーサルを実施。2021 年に DVD 制作完了。

2018-2023 年成果概要: 本研究関連の原著を含む論文・報告書 8 本、DVD (在宅療養・看取り啓発プログラム: 市民が在宅医療のプロに聞く) 制作 1 本¹⁾、書籍 2 冊 (①編著者、327 頁うち 100 頁筆、②2024 年 8 月出版決定 地域・在宅看護学講座: 暮らしの中で人々を支える (編著者、330 頁のうち 150 頁執筆, ISBN978-4-7795-1814-0), 「事前指示書について学ぶ会」3 か所のアンケート調査結果を基に「札幌発: 終末期を迎える前に伝えておきたいこと」学習用冊子制作・配布、国際学会発表 5 本、国際学会招聘講演 3 本、国内全国学会発表 10 本、国内全国学会招聘講演 3 本、「意思決定・医療事前指示書を書く学習会とアンケート調査」及び DVD 視聴会 20 回開催 (北海道~関西)、完成した DVD を 203 か所の自治体へ配布 (COVID-19 の影響でアンケート回収が遅れている自治体からは現在も回収中)。メディア取材: 8 回。

以下に学会などで公表した主な抄録を示す。

第 38 回日本看護科学学会学術集会 ENGLISH session (口頭発表)

Factors enabling death at home: an opinion survey at the bilateral symposium (2018/12/14)

5. International Conference on Nursing and Healthcare Sciences 2018 (Sep 28-30, Osaka) (Invited speaker): International Comparative study on contributing factors to a higher rate of dying at home: Finnish Lapland and Hokkaido, Japan, Kazuyo Kanzaki Sooudi

【Background】 More than 80% of Japanese prefer to die in a home environment instead of hospital, and the Japanese government introduced a new home care strategy.

This is due to a growing population of older adults and skyrocketing medical costs. Currently, however, only 13% of people die at home in Japan (8.7% in Hokkaido, with a cold environment and vast rural areas). Yet, people in Finnish Lapland, with a far more severe environment, appear to be successful in receiving care and dying at home. The authors conducted a study to identify the contributing factors to success in Finnish Lapland. 【Ethical considerations】 Sapporo City University's research ethics committee approved the research plan. In 2015 and 2016, researchers distributed a written questionnaire with 30 items, including questions regarding impressions of receiving healthcare and dying at home instead of at a hospital, to 2500 randomly selected adults (1000 in Lapland) 【Results】 Response rate: 29.7% in Lapland, 80.4% in Hokkaido, Responders' age: 20's-100's. One of the statistically significant differences between the two groups was the perception of homecare and dying at home: Only 4% of Laplanders stated a preference "to die at the hospital instead of home." while 22% of their Japanese counterparts preferred hospitals ($p < .05$). One contributing factor appeared to be "people's perceptions of homecare and dying at home."

【Discussion】 Although earlier studies indicated lower homecare rates and death at home in Hokkaido were due to severe weather and vast rural spaces. This study suggested that perceptions of homecare and dying at home were contributing factors. Perception is often formed by relevant knowledge and the opportunity to gain related information. 他

在宅療養・死啓発プログラム動画制作 (DVD) (2021) p1-38

在宅療養・看取り啓発を目的とした動画制作について

2014 年からの国内外での調査研究から、研究者らは日本の低い在宅死亡率の一要因が

「人々の意識」にあることを明らかにした。人々の在宅療養・在宅死に対する意識を肯定的に変革するには正しい情報が的確に市井の人たちに届く必要があると判断をした。そこで、研究者らの過去の研究調査結果から導きだした「一般の人たちが疑問に感じている在宅療養・看取りに関する項目、誤解している事柄」を整理・精査をした上で、それらを反映した動画 (啓発プログラム) 作製を計画した。その目的は、正確な情報を分かりやすく地域の人々に効果的に伝えることで、意識の変革に寄与することである。国内の小規模自治体の多くは経済指標の低い傾向があることは既に示されているので、これらの自治体を通して動画を DVD や WEB 上で提供可能にする予定である。提供後の地域からのフィードバックをプログラム改善に反映させて、根拠のある啓発プログラムにしたいと考えている。啓発プログラムは 3 部構成 (訪問看護師、在宅医師、

ケアマネジャーの専門職者が地域の人々の質問・疑問に回答)とし、全プログラムは50分の想定である。尚、質問をする地域の人々は道内在住の人たちである。約1.5年をかけて、プログラムの質問項目をシナリオに組み込み、2019年10月から市民6名、在宅医療医師1名、訪問看護師1名、ケアマネジャー1名(全員ボランティア)の確定、シナリオの本格的な読み合わせ練習を開始した。6名の市民ボランティアは自主的にグループで日々練習に励み、その姿はメディア(資料参照)の注目も浴びた。プロのカメラマンの選定と決定も完了した。した。プロによるカメラテストを完了し、3月8日の最終撮影に臨む準備したが、2月半ばからボランティアの居住地でもあり撮影場所である北海道でCOVID-19の感染拡大が深刻な状況になったため、撮影日の延期を苦渋の思いで決断した。何よりも協力者であるシニア市民の安全を最優先とした。2021年に完成。他

第28回日本在宅ケア学会学術集会(口演、筆頭、2023/11/11-12、阪大)

社会資源が限定的な地域での継続的な療養/看取りを可能にする方策の基礎調査:住民が考える課題と思いの明確化:背景・研究目的:過疎化が深刻な旧産炭地A市(以下、A)は15年前から人口が半減し、社会資源が極少となった。Aでの先行調査で在宅療養を願う住民の将来の不安要因の第一であった「認知症」をテーマにフォーラムを開催。本研究は、「認知症があっても暮らせる地域にするための住民の課題と思いの明確化を目的とし、長期目的は互助に基づく地域づくり方策の提案をする。「住民自らが参画し行政に依存しない互助による地域づくり」提案は過疎化が進む他の旧産炭地にも水平展開の可能性がある。方法:次の方法でA住民を対象に調査を実施(2022)。①無料学習会:認知症の正確な情報提供を60分②意見交換:テーマ「Aで認知症になっても住み続けるためには」③無記名自記式アンケート:9項目の質問と自由記載。項目は単純集計し自由記載は意味内容に沿ってカテゴリー化。倫理的配慮:Aのフォーラム主催者に事前承認を得、参加者に人を対象とする疫学的研究倫理指針に基づき個人情報保護等を口頭と書面で説明。同意後自由意思による無記名アンケート調査を実施。結果:参加者30名(男性11名、40-90歳)、回答率:93%(n=28)。「最期までAで暮らしたい」が75%、実際に最期まで住めるかの問いに「助け合える仕組みがあれば可能」と61%が回答。助け合いなしでは難しい理由は「一人ではできないことがある」「医療資源が不十分」等。「周囲に認知症の人がいたら力を貸したい」と100%が回答。「自分が認知症になったら周囲に知らせる」との回答は71.3%。知らせたくない理由は「自分は認知症を理解しているが他の人に正しい知識があるか疑問」だった。内容分析では83.8%(n=31)が認知症を開示して助け合えばAで暮らせると回答。16.2%(n=6)が「認知症は恥ずかしい病気」と回答。考察:多くが「Aで最期まで暮らしたい」「近隣の認知症の人を支援したい」と考えていることから、社会資源が極少でも最期まで暮らせる地域づくりには人々の互助文化の醸成が重要であり、Aではその可能性が示唆された。同時に一部は認知症をStigmaと捉えていることから正確な疾病認識と恥ずかしいという誤解を解くことがカギである。結論:Aには互助文化醸成の可能性が示唆された。



1) プログラムのデジタル化に向けての撮影風景・DVD

二人の市民が在宅医療について医師(在宅医療クリニック)に質問

本研究では、先行研究で明らかになった「在宅療養・見取りを可能にする主要因は正確な在宅療養・看取りに関する情報提供と事前の意思決定の2点」に注目して取り組んだ。意思決定支援や在宅療養・見取りについての正しい情報の習得については対面で「意思決定の重要性を学習した後に、一諸にグループで書いてみる練習と自身と同じような立場の市民が分かりやすい言葉で専門職者に質問するDVD」が効果的であった。一方、DVDを配布した自治体や地域包括支援センターについては、①COVID-19拡大時期と重なったことが自治体での視聴会開催とアンケート回収が想定より少ない結果(2024年度も回収継続)となったこと②自治体/地域包括支援センターの担当者が住民に視聴させるか否かの判断をしていることが示唆され、今後も研究課題として継続する。また、③行政の課題として明らかになったことは国・道県からの施策指示内容によっては「在宅療養・看取りの知識提供や事前の意思決定支援」は必ずしも優先事項ではない可能性がある。今後も残りのアンケート回収とDVD視聴促進を継続して、在宅療養・看取り啓発調査研究を行う。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 スーディ神崎和代, 竹生礼子, 川添エリ子, 鹿内あずさ	4. 巻 5
2. 論文標題 在宅死を可能にする基盤づくりの発展研究：我が家の声が聞こえる	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 北海道ホームヘルケア研究会	6. 最初と最後の頁 1-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 スーディ神崎和代, 竹生礼子, 菅波弘子, 河田真理子, 五十嵐明子, 小島由利江	4. 巻 1
2. 論文標題 多重被災地における入院医療から在宅療養への円滑な移行を可能にするガイドライン作成	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 学官連携行動研究会	6. 最初と最後の頁 1-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 スーディ神崎和代, 竹生礼子, 鹿内あずさ, 川添恵理子	4. 巻 4
2. 論文標題 在宅死を可能にする基盤づくりの発展研究：在宅ケア促進プログラムの展開と検証	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北海道ホームヘルス研究会報告書	6. 最初と最後の頁 1-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 スーディ神崎和代, 柿山浩一郎, 福田大年, 大坪猶佳 穂か, 4名	4. 巻 5
2. 論文標題 認知症状チェック機能および環境と体調の相関関係の検証	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 E-KURASHI 発展研究産学連携研究会	6. 最初と最後の頁 1-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 スーディ K. 和代	4. 巻 7
2. 論文標題 在宅死を可能にする基盤づくりの発展研究：在宅ケア促進プログラムの展開と検証	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 2019年度 3HR 研究報告書	6. 最初と最後の頁 1-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 スーディ K. 和代	4. 巻 No13
2. 論文標題 最期まで安心して暮らすための在宅ケアへの取り組み:在宅療養・看取りについての意思表示の支援	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本在宅ケア学会Newsletter	6. 最初と最後の頁 3-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 スーディ 神崎和代, 竹生礼子, 鹿内あずさ	4. 巻 Vol.1No.1
2. 論文標題 療養者の望む最期を実現する医療事前指示書:啓発の必要性と活用による効果	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 コミュニティケア (日本看護協会出版会)	6. 最初と最後の頁 66-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 スーディ 神崎和代, 竹生礼子, 他6名	4. 巻 Vol.1
2. 論文標題 在宅療養・看取りについて学ぶ会「我が家の音がきこえる」報告書	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 3HR (北海道ホームヘルスケア研究会)	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計34件（うち招待講演 15件 / うち国際学会 7件）

1. 発表者名 スーディ神崎和代
2. 発表標題 在宅療養・看取りに関する調査:情報提供用DVD視聴結果（第1報）
3. 学会等名 第29回日本在宅ケア学会（決定）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 スーディ神崎和代
2. 発表標題 論拠に基づいた運動と認知症の関係
3. 学会等名 日本健康運動看護学会学術集会（特別講演）（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Kazuyo K. Sooudi
2. 発表標題 Abling factors for OlderAdultsworking intoolder age in Japan: Discussion on outocmes of the studies conducted 2019-2022
3. 学会等名 5th World Aging and Rejuvenation Conference (2323/7/17-18, Germany)（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 スーディ神崎和代
2. 発表標題 社会資源が限定的な地域の継続的療養・看取りを可能にする方策の基礎調査:住民が考える課題と意思の明確化
3. 学会等名 第28回日本在宅ケア学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 ス-ディ神崎和代
2. 発表標題 異分野連携で日々の暮らしを支援：在宅看護・デザイン・企業連携の事例
3. 学会等名 Life2022: 日本機械学会/ライフサポート学会・日本生活支援工学学会合同学術集会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 ス-ディ神崎和代
2. 発表標題 多重被災地帰還者の在宅医療移行支援（第2報）
3. 学会等名 日本在宅ケア学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kazuyo Kanzaki Sooudi
2. 発表標題 Factors Enabling Death at Home: Top concerns are dementia and bedridden condition among older adults in a rural community in the northernmost Japanese Island
3. 学会等名 7Th International Research Conference of World Nursing Science(Taiwan)（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 ス-ディ神崎和代
2. 発表標題 異分野連携研究で日々の暮らしを支援
3. 学会等名 第21回日本生活支援工学会・日本機械学会・第37回ライフサポート学会合同学術集会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 スーディ K. 和代
2. 発表標題 被災地帰還者の急性期病院から在宅医療移行支援
3. 学会等名 日本在宅ケア学会学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 竹生礼子
2. 発表標題 在宅療養・看取りの啓発を目的とした動画試写会前後の知識・理解の変化
3. 学会等名 日本在宅ケア学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kazuyo Sooudi-Kanzaki (Confirmed acceptance)
2. 発表標題 Factors enabling death at home: top concerns are dementia and bedridden condition among older adults in a rural community in the northernmost Japanese island
3. 学会等名 7th International Nursing Research Conference of World Academy of Nursing Science (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 スーディ K. 和代
2. 発表標題 住民フォーラム「医療事前指示書について学ぶ会」の評価
3. 学会等名 第25回日本在宅ケア学会学術集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 竹生 礼子
2. 発表標題 在宅療養・看取りを可能にするための基盤構築：在宅療養について学ぶ会への参加における意識変化
3. 学会等名 第25回日本在宅ケア学会学術集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 スーディ K. 和代
2. 発表標題 市民公開講座：最期まで安心して在宅でくらすために
3. 学会等名 第25回日本在宅ケア学会学術集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 スーディ神崎 和代
2. 発表標題 終焉の意思決定支援活動：日々を生きる人の視点で終焉を捉える
3. 学会等名 第46回 日本看護研究学会学術集会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kazuyo Kanzaki S00UDI
2. 発表標題 Translating research into practice: A program to facilitate home-health care and dying at home
3. 学会等名 WCNH 2021（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 スーディ K. 和代
2. 発表標題 市民を対象とした【在宅医療・看取りについて学ぶ会】参加者の意識調査
3. 学会等名 第24回日本在宅ケア学会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 スーディ 神崎和代
2. 発表標題 シニア健康教育参加有志と生活の質ドメインの関係に関する基礎研究
3. 学会等名 第28回日本健康教育学会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 スーディ 神崎和代
2. 発表標題 A study on working seniors in Japan: Daily living management and the MMSE(1st report)
3. 学会等名 第39回日本看護科学学会学術集会 (English session)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kazuyo K. Sooudi (2020/7, 決定)
2. 発表標題 Relation between working into old age and MMSE
3. 学会等名 AAIC2020 Alzheimer's Association International Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 スーディ K. 和代 (2020/6, 決定)
2. 発表標題 住民フォーラム「医療事前指示書について学ぶ会」の評価
3. 学会等名 第25回日本在宅ケア学会学術集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 竹生礼子 (2020/6, 決定)
2. 発表標題 在宅療養・看取りを可能にするための基礎構築 (第1報)
3. 学会等名 第25回日本在宅ケア学会学術集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 スーディ 神崎和代
2. 発表標題 住民フォーラム「私への医療・私への終末期はこうして欲しい：医療事前指示書
3. 学会等名 北海道看護協会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 スーディ 神崎和代
2. 発表標題 夏季研修会講演「医療事前指示書・意思決定支援」
3. 学会等名 北海道看護協会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kazuyo K. Sooudi
2. 発表標題 The effectiveness of the ICT Assisted Self-Health Monitoring System
3. 学会等名 International Nursing and Health Care Conference (Spain) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 スーディ 神崎和代
2. 発表標題 教育講演: 看護の国際支援から国際連携へ
3. 学会等名 第29回日本小児看護学会学術集会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kazuyo Kanzaki Sooudi
2. 発表標題 Internaitonal comparative study on contributing factors to a higher rate of dying at home
3. 学会等名 2018 International Conference on Nursing & Healthcare Sciences (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 スーディ K. 和代
2. 発表標題 市民を対象とした医療事前指示書について学ぶ会の評価
3. 学会等名 第23回日本在宅ケア学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kazuyo K. Sooudi
2. 発表標題 Factors enabling death at home: an opinion survey at a bilateral symposium between Finnish Lapland and Hokkaido
3. 学会等名 第38回日本看護科学学会 English Presentaiton
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 竹生礼子
2. 発表標題 北海道の2地域における在宅療養・看取りを可能にするためのプログラム評価
3. 学会等名 第23回日本在宅ケア学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 スーディ 神崎和代
2. 発表標題 これからの地域包括ケアシステムを考える
3. 学会等名 第2回日本遠隔医療介護協会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 スーディ 神崎和代
2. 発表標題 わたしの終末期はこうしてほしい
3. 学会等名 宝塚市医師会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 スーディ 神崎和代
2. 発表標題 意思と願に寄り添った医療ケア
3. 学会等名 医療社団法人いばらき会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 スーディ K. 和代
2. 発表標題 私への医療・終末期はこうしてほしい
3. 学会等名 北海道看護協会主催 住民フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 スーディ 神崎和代 編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 327
3. 書名 在宅看護学講座 11版	

1. 著者名 スーディ 神崎和代 編著 （2024年8月出版決定）	4. 発行年 2024年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 335
3. 書名 地域・在宅看護学講座：暮らしの中で支える理論と実践	

〔産業財産権〕

〔その他〕

1) <http://home3hr.com>
 北海道ホームヘルスケア研究会 活動報告サイト
<http://home3hr.com>

2) 在宅療養/看取り啓発DVD制作 (45分) 「市民がプロに聞く」全国人口1万人以下自治体203か所へ配布/視聴・アンケート調査への回答依頼

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	竹生 礼子 (Takeu Reiko) (80433431)	北海道医療大学・看護福祉学部・教授 (30110)	
研究分担者	鹿内 あずさ (Shikanai Azusa) (50382502)	北海道文教大学・人間科学部・教授 (30121)	
研究分担者	川添 恵理子 (Kawazoe Eriko) (50550315)	北海道医療大学・看護福祉学部・講師 (30110)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関